

障害者の雇用促進を図れ

市長／法定雇用率の達成に努力する



議員 川辺 幸浩

議員 昨年度より障害者雇用促進法が改正され、企業が2・2%、国や自治体が2・5%、教育委員会2・4%の雇用が義務付けられている。栗原市内の民間企業における障害者実雇用率が、2・21%と高い雇用水準を保っている中で、栗原市並びに栗原市教育委員会

における障害者雇用の現状を聞く。

市長 平成30年度の市長部の障害者雇用率は0・64%、教育委員会部局では1・79%である。今後は策定された「障害者採用計画実施に向けた行動計画」に基づき、法定雇用率の達成に向けて計画的に雇用促進を図っていく。

議員 現在、栗原市においては病院経営を取り巻く環境がますます厳しくなっている。今後自治体病院として維持・継続していくた



待ったなしの病院経営改善を

めに、病床数の適正化や各病院・診療所の機能分担について検討が必要と思われるが、自治体病院としての病院経営について問う。

病院事業管理者 将来における、病床数の適正規模や機能分担については、現状分析や改善施策の抽出などを踏まえ、将来のあり方を示す全体計画の策定にあたり、専門的な業務を外部コンサルタントに委託する方向で作業を進めている。

議員 現在、栗原市は汚染牧草の最終処分について堆肥化処理として進めている。今後、堆肥化処理施設の設定が困難を極めた場合、堆肥化処理以外の選択肢は考えているのか。

市長 堆肥化処理以外の選択肢については、堆肥化処理が安全で確実な処理方法であることから、そのことを基本として進めていきたい。

子育て支援の更なる拡充を求める

市長／給食費無償化強く前向きに検討



議員 阿部 貞光



市内の公立幼稚園

市長 すべて支援対象となる。保育所の対象児童は1人で幼稚園は1006人を見込んでいる。

議員 教材費・給食費はこれまでどおり保護者負担とされているが、負担額ほどの程度か。また、給食費が免除となる園児数はどうか。

市長 教材費は年間9000円で給食費は園児1人あたり4万3000円となる。また、給食費が免除になる児童数は、保育所で1人幼稚園では424人を見込んでいる。

議員 法改正により施策の一部が拡充された今、市としての施策の拡充を求めるがどうか。

市長 「子育ては栗原で」の実現のため、様々な子育て支援を実施してきたが子育て世代の保護者にとって、どのような支援が必要なのかニーズを探っていく。

議員 給食費負担園児数は600人弱の状況である。3歳から5歳園児すべての給食費無償化を行ってはどうか。

市長 十分に私も納得している状況であり、強く前向きに検討していく。



そうま 相馬 かつよし 勝義 議員

金成萩野診療所の位置づけ

市長／市としての重要な医療機関と認識



建物には老朽化が目立つ

議員 萩野診療所は、当時は公設民営であったが、現在の運営と診療所存続に向けての見解は。また長年の老朽化に伴う、危険な状況の一刻も早い解消を求める。

市長 運営形態は、医療法人社団龍仁会・鳥田龍太郎先生が、市の普通財産を賃借している民営の診療所であり、地域にとっても重要な医療機関であると認識している。老朽化修繕についても、必要に応じ実施してきましたが、今後も安心して医

療を受けられるよう協議検討する。

徳富橋の架け替え事業は

議員 軟弱地盤と聞くと設計変更はあるのか、事業進捗状況、用地買収状況は。

市長 軟弱地盤対策工法により、ボーリング調査を実施。地盤が安定するまで時間を要することから、地盤に直接セメント混合し強固にする工法としており、完了まで7、8年を要する。用地買収や物件移転補償の契約など、財源確保に努めながら事業推進していく。

花山ダムの堆積土砂撤去

議員 ダムの有効貯水確保と防災観点から、ダムの堆積土砂の早期撤去を望む。国、県への働きかけをすべき。

市長 当該施設管理の県事務所によると、岩手・宮城内陸地震と近年の異常気象により堆砂の進行は早い。現時点での貯水機能には特に支障はないものと伺っている。なお、国土強靱化事業を早期に活用する要望を行う。

農業者戸別所得補償制度の復活を国に求めよ

市長／他の農業政策があるので復活を求めることはしない



ぬま 沼倉 たけし 猛 議員

議員 農業者戸別所得補償制度は米、麦、大豆などの主要農産物の販売価格、生産費を恒常的に下回っている作物について、その差額を交付する所得補償政策でヨーロッパやアメリカなどで広く行われている農業政

策である。30年度から農業者戸別所得補償制度が廃止になった。国に対してこの制度の復活と拡充を求める考えはないか。

市長 水田活用直接支払交付金などの補助事業があるので現在は復活を求めることは考えていない。

危険ブロック塀の撤去は

議員 栗原市の小学校周辺の危険ブロック塀の除却は

市長 要改修55箇所のうち4箇所と要解体のうち3箇所が除却されている。

高清水新町交差点整備は

議員 高清水新町交差点にあるJRの用地を買い上げ歩道の整備と地域の拠点としての進捗は。

市長 歩道の整備は年度内の完成を目指している。拠点としての整備予定はない。拠点としての整備は年度内の完成を目指している。拠点としての整備は年度内の完成を目指している。

旧高清水中学校跡地利用は

議員 旧高清水中学校跡地利用は地域住民の間で非常に関心が高い。市当局と住民が一緒になって跡地利用について本気で考えるべき。

市長 市で公共施設として活用するか検討する。しない場合はコミュニティ施設の活用について地域の方々と話し合いを行っていく。



中小農家も継続できる政策を

イノシシの捕獲技術向上に向けて

市長／国のアドバイザー活用で研修会の開催を



議員 高橋 かつお

議員 電気柵や狩猟免許取得・鉄砲所持許可取得への助成件数と成果は。

市長 平成29年度から令和元年8月末で狩猟免許は47件、鉄砲所持許可は8件である。また、電気柵設置は平成23年度から令和元年度



増加するイノシシ被害・稲の踏み倒し(栗駒文字地区)

8月末で170件になっているが、新たに12月議会で補正予算計上する予定。

議員 電気柵設置助成は一度受けると二度目は受けられないと聞くが事実か。

市長 同一年度内では、新規の方を優先しているが年度が変われば申請できる。

議員 国の「農作物野生鳥獣被害対策アドバイザー制度」を活用し、狩猟免許取得者の技術向上や地域住民向けの講演会を行うべき。

市長 8月に一迫で実施隊員を対象にわな設置技術向上講習会が開催されている。今後、アドバイザー制度を活用して地域ぐるみの対策や捕獲技術向上に向けた研修会の開催を検討する。

議員 平成20年度からの学校再編計画が今年度で終了するが、その総括は。

教育長 成果として、児童生徒からは「友達が増え学校行事が楽しく、部活が活発になった」などの声がある。しかし、更なる少子化で再編後の学校でも、各学年1学級が増えている。再び、学校再編が必要と考えるが、当面は児童・生徒数の推移を注視していく。

◎その他の質問事項

①金成小中一貫教育校の評価は。

②みやぎ型管理運営方式や広域連携でどうなる栗原の水道事業は。

空き店舗バンク制度の創設を

市長／関係団体と協議し研究・検討



議員 高橋 かつお



空き店舗バンクの早期実現を

議員 急速な人口減少・少子高齢化などにより、空き家・空き店舗が目立って多くなっている。この事は防犯や環境衛生などの観点から早急な対策が望まれる。現在、市は「空き家バンク制度」を活用し、空き家の売買や賃貸の情報を提供しているが、もう一步踏み込んだ対応をすべきである。現在の進捗状況は。

市長 「空き家バンク制度」を活用し、移住希望者のニーズに、幅広く対応している。「受け皿」の一つ

として効果が上がっている。議員 商店街においても空き店舗が増加している。この状況は市における経済活動の低下を招くものであり早急な対策が望まれる。各地区商店街の空き店舗状況を調査し、その情報を発信する、「空き店舗バンク制度」を創り、商工会や不動産業者などと連携して運用すべきと提案する。

市長 栗駒地区において「地域おこし協力隊」が積極的に活動し、成果を挙げている。他の地域でも展開できるように、関係団体と共に研究・検討したい。

再検討、市有財産の利活用

議員 遊休市有財産、特に閉校した学校施設の利活用がはかどっていない。維持・管理費が増加する一方であり、思い切った有効な対策を講ずるべきである。

市長 市のホームページで市内外に情報を発信している。利活用希望者からの意向を聞きながら、柔軟に対応したい。



さとう さとる 議員
佐藤 悟

介護タクシー利用料金を助成せよ

市長／新たな助成は考えていない



安心できるリフト付介護タクシー

議員 介護タクシーは、車イスに乗車のまま利用できる。基本料金1500円に乗車キロ数・利用時間で料金が合算される。

①事業者数・運行台数。
②車両導入経費の助成支援。
③利用料金への助成支援。

市長 ①7事業者、9台。
②一般乗用旅客自動車運送事業の運行であり、助成は考えていない。車両導入・

改造は、国の補助制度の活用ができる。③重度の障害や通院必要な在宅高齢者に基本料金相当のタクシー券を交付している。介護タクシーにも利用できる。新たな助成は考えていない。

議員 新規高校卒業予定者（令和2年3月）の採用スケジュールは、求人受付6月1日から、学校の推薦9月6日から、選考採用内定9月16日からである。

①新規高卒者の求職者数は127人（管内51人、県内73人、県外3人）求人者数326人で求人倍率2・56倍である。関係機関などと連携した就職支援事業はどう行うのか。

市長 7月30日「くりはらジョブ・フェア2019夏」を開催、市内企業54社市内外の高校8校128人が参加、11月には現在の高校2年生を対象に「くりはらジョブ・フェア2019秋」を予定し、企業ガイダンスなどにより支援する。県栗原地域事務所・市企業連絡協議会と合同で高校を訪問し、進路指導担当者との情報交換など就職支援を行う。

樹齢3000年玉松の倒壊処理は

市長／10月目途に処理し保存活動を支援



さとう しょうき 議員
佐藤 庄喜



名木「玉松」一部倒壊後の全容

議員 玉松の倒壊に関し①今月までの対策協議は。②草刈などの管理、消毒実施は。③今後の対策はどうか。

市長 ①昨年6月、地域と連携し保存協議。②玉松を守る会の協力。樹幹注入薬は今年度実施。③樹木医指導で10月処理。玉松を守る

会と協議し活動支援する。

議員 栗原ハートフル・フード・プロジェクト商談会で農畜産物などを売り込み。トップセールの意味大。①概要は。②トップセールのをどう捉えているか。

市長 ①11事業者23人の旅館支配人、仕入れ者へJA栗つこなどの7事業者がPR。②都市圏の米卸売業者ホテルオークラ東京などへ米、仙台牛、ポークなどの推進と食材、自然、歴史

文化などの栗原の魅力PRを努力。

議員 県和牛のDNA不一致に関し情報交換・共有対策について①情報把握の段階は。②市内に不一致の和牛は。③生産者、市民からの照会、相談件数は。

市長 ①7月26日、県、全農が説明。直後にJA栗つこなどにより情報あり概要把握。②不一致の和牛はない。③栗原市、栗原地域事務所にも照会、相談はない。

議員 本庁南側防災倉庫の活用状況に関し①利用割合と内容は。②飲食料は市民何人分の在庫か。③倉庫のチエックは年何回実施か。

市長 ①約25%利用。30年度購入分の調理不要食9000食、飲料水9000リットル、カセットコンロボンベ、ストープなど。②3000人が3日間、避難想定し備蓄。③購入納品と払い出し時の年2回。

全面無視か「道路拡幅の市民要望」

市長／県と早急に確認協議を



市長 佐藤 範男

市長 平成31年4月に土地売買契約を締結し、所有権移転登記を完了したので、令和2年度から工事に着手する。3期事業は、この工事完成後の道路の利用状況を確認して、検討する。

議員 栗原北部の東西幹線道路として、市道辻前遠堀線と市道栗原辻前線の整備について質問する。

現在、市道辻前遠堀線2期事業は進捗していないが、実態はどうか。

議員 国道457号南郷八升から県道栗駒岩出山線の間は、現在、県営ほ場整備事業「稲屋敷・袋地区」の受益地であるが、事業の進捗状況はいかに。



面工事が間近なほ場整備事業

市長 概要は、受益面積は142畝、受益者は140人で、1畝の大区画に整備する。進捗は、この10月末から面工事に着手し、令和6年度に換地と聞いている。

議員 この事業で、当該農道の拡幅用地を確保すべきだが、関係者との合意形成はどうなっているのか。

市長 この事業で用地を確保するとすれば「創設換地」が妥当だが、この場合事業の計画段階から調整を進めることが重要で、今からでは事業の計画変更となり、改めて、測量や同意徴収が必要となる。このことから、現実的には難しい。

議員 用地確保は、前市長の時代から、これまで複数の議員が、一般質問を繰り返してきており、現今の課題ではない。この答弁は責任感が欠如し、とうてい納得できるものではない。

市長 再度、経過を整理し県と早急に確認協議する。

花山ダムの土砂撤去を

市長／土砂撤去を県に強く要望



市長 千昭



堆積土砂に草が生える花山ダム

議員 花山ダムに土砂が堆積して貯水量が少なくなってきた。対応は。

市長 堆砂の速度は計画よりも進行しているが、現時点でダムの貯水量には特に支障がないと聞いている。

議員 ダム内の水位が低下し堆積した土砂に草が伸び緑化しているがどう思うか。

市長 あれだけ水が干上がったことは見たことがなく異様に感じた。一日も早い土砂撤去に対して改めて強く要望していく。

議員 ダム内に繁茂する立木の伐採も進められたい。

議員 旧座主橋の塗装がはがれてさびている。従来の色は赤系の橋である。早急な塗装をすべきと思うがどうか。

市長 今年度は橋面舗装の補修工事に着手と聞く。塗装も1億円以上の工事費になると思う。色も赤を含めて強く要望していく。

議員 浅布地区の地権者は何人で県に対してどのような要望をしてきたのか。

市長 地権者数は、共有地を含めて十数名と把握している。用地境界の同意までには至っていない。観光・物産などの交流に重要な路線として、今後も県などに早期改良を強く要望する。

議員 整備を急がれたい。

市長 必ず理解していただくよう努力していく。

◎その他の質問
地域公共交通の再編は。有害鳥獣対策について。全国学力・学習状況調査。



すがわら ゆうき
菅原 勇喜 議員

消費税率10%増税中止の国会開催を

市長／市の財政運営においても必要



消費税5%に引き下げへ

議員 今からでも国会を開催し、増税中止を行うべきだが、市長の見解を求めたい。

市長 社会保障の安定財源の確保および財政の健全化を同時に達成するために行うものとされており、今後の少子高齢化社会に対応する社会保障の財源としてふさわしいものとしている。市の財政運営においても必要である。

議員 ポイント還元実施の対象店舗数、審査通過した

議員 米は軽減税率対象で8%だが、手数料、資材関係は10%であり、農家所得は確実に減収となる。市長の見解は。

市長 生産経費の増加となり、農業所得には影響があるものと認識している。

高校駅伝 来年別会場の経緯は

議員 経費、人的支援ともに大変であることから、会場での開催を高体連に申し入れていたと聞くが事実かどうか。

市長 巨理町の復興状況に相当な進捗がみられることから他会場開催検討の申し入れを行ったところ、他会場開催を検討していると伺っている。

店舗数はいくらか。

市長 栗原南部商工会は435店舗で、審査通過店舗は32店舗、若柳金成商工会では371店舗で、通過は16店舗、栗駒鷲沢商工会では244店舗で、通過は13店舗、一迫花山商工会では85店舗で、通過は12店舗、合計で1135店舗、審査通過店舗数は73店舗となっている。

議員 米は軽減税率対象で8%だが、手数料、資材関係は10%であり、農家所得は確実に減収となる。市長の見解は。

市長 生産経費の増加となり、農業所得には影響があるものと認識している。

がん検診 受診率の向上を

市長／がん検診の受診普及啓発に取り組んでいく



みやほら よしひろ
三浦 善浩 議員



庁舎内に掲示の啓発ポスター

議員 ①過去3年間の受診率の推移はどうか。(肺がん、胃がん、大腸がん、乳がん、子宮がんなど) ②受診率の向上に向けた取組みは。③働く世代を対象にした夜間の集団女性検診事業を導入してはどうか。

市長 ①平成28、29、30年度の順で比較すると、胃がん、大腸がん、子宮がんは微増で、前立腺がんは横ばいで、肺がん、乳がんは微減である。②受診率が低い胃がん検診は、申し込みの有無にかかわらず、対象者すべてに受診票を送付し受診を促している。肺がん、大腸がん、前立腺がん検診は、土日や夜間検診の実施さらに未検者への受診勧奨をしている。また、市の独自事業として、子宮がん検

市長 ①平成28、29、30年度の順で比較すると、胃がん、大腸がん、子宮がんは微増で、前立腺がんは横ばいで、肺がん、乳がんは微減である。②受診率が低い胃がん検診は、申し込みの有無にかかわらず、対象者すべてに受診票を送付し受診を促している。肺がん、大腸がん、前立腺がん検診は、土日や夜間検診の実施さらに未検者への受診勧奨をしている。また、市の独自事業として、子宮がん検

議員 ①投票所やポスター掲示板を統廃合して集約した前後では、投票率はどうか。②投票率アップに向け「共通投票所」や「移動投票所」の設置などを検討してはどうか。

選挙管理委員長 ①いずれも、前回投票率を下回る結果である。②方策を検討したい。

【その他の質問項目】

▼どうする「キャリア・パスポート」

▼「子ども食堂」立ち上げ支援を

診は26、31、36、41歳の方乳がん検診は46、51、56、61歳の方の検診を無料にするなど、受診率の向上に努めている。③先進地での実施状況などを確認し、研究していきたい。

議員 ①投票所やポスター掲示板を統廃合して集約した前後では、投票率はどうか。②投票率アップに向け「共通投票所」や「移動投票所」の設置などを検討してはどうか。

財政縮減で生活に影響はないか

市長／健全運営に費用削減は必要



たかし すすむ 議員 高橋 将

の掲載はどうか。

市長 ①貸付料の算出は固定資産評価額の4%である。

条件などは総合的に判断して決めていく。無償の可能性もないわけではない。

公的遊休資産の活用策

議員

公共施設の最適化で今後、廃止施設が多く出ると予想される。遊休資産が活用されやすい整備を行うべき。

①貸付金額を緩和してはどうか
②文科省で行っている「みんなの廃校プロジェクト」へ



求められる遊休資産の活用(旧宝来小学校)

今後の財政見通しはどうか

紹介や地方公共団体と活用希望者とのマッチングプロジェクトなど実施されている。活用策の1つとして積極的に検討する。

議員

①段階的に歳出規模が400億円程度まで縮減

されるが市民生活へ影響出ないか。②多額の除却費が予想される施設は合併特別債を使い財政負担軽減すべきではないか。

③公共施設最適化が二度手間にならないよう、行政区再編も検討すべきではないか。

市長

①非常事態宣言や強制的な費用削減を招かぬように、健全な財政運営を進める上では費用削減は必要となる。

補助金の見直しとなる。補助金の見直し公共施設の削減、収入の増加策も絡め、市民理解を得ながら財政運営に努めていく。

②除却の財源として合併特別債は非常に有利な起債である。早い時期に方針を決めたい。

③行政区の再編を地区だけに任せず、行政も入った中で行政区の適正規模の把握が必要である。

補聴器に公的助成と検診での聴覚検査の実施を

市長／助成は全国市長会を通じ提言している



おの きゅういち 議員 小野 久一

補聴器選びのポイント

- 購入前に「補聴器相談医」を受診する
- 「認定補聴器技能者」がいる販売店がお勧め
- 複数のメーカーのものを試聴する
- 可能であればレンタル試聴を利用する
- 値段が高いほど性能が良いわけではない
- 要望を伝え、納得できるまで吟味する
- 購入後も定期的な調整が必要
- 訪問販売や通信販売などでの購入は避ける

補聴器の種類



慎重に選んで早めに活用を

議員

70歳を超えると約半数の人が難聴になると言われている。加齢性難聴のうち補聴器を使っている人は1割から2割程度と思われほとんどの人が放置して悪化を招き、認知症やうつ病のリスクを高めていると言われている。

①日本には加齢による難聴患者が約1000万人いると推計されているが栗原市の実態はどうか。②補聴器は片方の耳で5万円から30万円と高価で簡単に購入できない、公的助成を考えるとべきでないか。③実態把握と対策を考えるために住民検診に聴覚検査を加えるべきでないか。

市長

①聴覚障害による障害者手帳交付者は263人である。②全国市長会において「軽度・中程度難聴者の補聴器購入に補装具費の

支給制度で対応するよう」提言している。③検診に聴覚検査はないが問診で確認し専門医を受診するよう助言している。

栗駒さんさんドリームにエアコンの設置を

議員

生きがい活動支援通所事業で使われている「さんさんドリーム」には冷房設備がなく、35・6度の中での活動があったと聞く事故が無くて良かったと思うが、利用されているすべての会場にエアコンの設置をすべきでないか。

市長

4会場に冷房設備がなく、さんさんドリームでは扇風機5台を設置、水分と塩分を補給できるようにしている。

議員

来年の夏はこんなことのないようにすべきだ。



さとう ふみお
佐藤 文男 議員

幼児食全世帯の副食費無償化を 教育長／令和2年度から無償化を検討



給食大好き

議員 幼児教育・保育の無償化が実施されるが、授業料や保育料は無償化になるが、保育に含まれていた給食のおかずやおやつ代にあたる副食費は公的給付の対象から外され、実費徴収になる。

所得階層や子どもが第何子かによっても変わってくる。市独自の上乘せ施策もあるが、副食費の無償化をすべての世帯にすべきだ。

教育長 市は国の基準を大幅に上回る独自の基準に

よって無償化の対象を拡大している。

来年以降の無償化については、国から交付される財源などが明確になっていない状況だが、令和2年度の当初予算協議において、すべての世帯の無償化実施に向けて検討していく。

今後の鳥獣対策について

議員 鳥獣被害にこれといった抜本的な対策が取れない中、収穫の秋を迎えている。栗原市農作物有害獣防護設備設置事業補助金の申請件数と補助金額はいくらか。予算枠を超えても補正予算で対応すべきだ。

市長 8月31日現在68件の申請を受け付け、補助金額は248万円となる見込みだ。総額250万円として対応してきたが、想定を上回る申請により8月30日をもって予算額に達している。今後さら増加するものと捉えており、市民の要望にすべて応えらるよう補正予算で対応する。来年度については、今年の実績を踏まえて予算措置をしていく。

公設民営型の店舗を多くつくれ

市長／移動販売型 店舗型など検討



たかはし 嘉郎 議員
ささき 佐々木

議員 市政懇談会では財政の硬直化が進み、サービス低下の懸念を説明してきた。詳しく説明を求めたい。

市長 市の厳しい財政状況を市民と共有していく。

議員 目標とする出生率は

2025年1・80、2035年2・07だ。現在はどうなっている。

市長 2017年1・10だ。

議員 過疎地域の先進事例で、進学で都市部に転出した若者が地元に戻って就職してもらえよう、奨学金返還を支援している。大きな成果をあげている。本市も取り入れてはどうか。

市長 国の動きを注視し効果的施策を研究する。

議員 これほど多くの人がいづれ免許証を返納し、通院や買い物に困難をきたす。公設民営の身近にあるごく小さな買い物の駅、コンビニ二型のごく小さな店舗を数多く設置してはどうか。

市長 商工会や住民の意見を聞きながら移動販売型店舗型など、どの方法が有効か検討していく。

議員 医療が近くにないと住みにくい。将来の医療体制をどうするか、市立3病院4診療所の基本構想を早く策定すべきではないか。

市長 現状分析や改善施策の抽出など、将来のあり方を示す全体計画が必要だ。専門的業務を、外部コンサルタントに委託する方向だ。



花山の移動販売車

議員 本市の人口1000人当たり自動車保有台数は何台か。高齢運転者数は。

市長 943台で、65歳以上の運転免許保有者数は1万5055人いる。

急げ高齢者の運転対策

市長／デマンド交通をまず啓発



あずま 三塚 議員

議員 デマンド交通にはコースや拠点、時間が決められているというデメリットがある。高齢者の外出を促し、生きがいや健康づくりにつなげる施策として運転免許証を自主返納した



拠点を増やしてほしいデマンド交通

人を対象にタクシー券の発行を考えるべきではないか。
市長 運転免許証を返納した人には、警察署で発行する「運転経歴証明書」を取得した人を対象にタクシー料金が10%割引になる支援事業がある。市は「プラチナバス」で支援する。
議員 福島県二本松市では高齢運転者に免許証の自主返納を促す「タクシー助成券」を発行する実験をして

いるようだ。市も参考にすべきではないか。
市長 タクシー助成券の発行は有効な手段と考える。しかし、免許証を持たない人との平等の検証も必要であり、総合的に考えたい。デマンド交通は、免許証を返納しても困らない制度であるので、まず啓発してほしい。
議員 市内90歳以上の運転免許証の保有者数は、平成30年12月末で121人。広い栗原で生活するには車が必要不可欠である。高齢運転者のブレーキとアクセルの踏み間違いによる事故防止の対策として急発進を防止する安全装置に対する施策を打ち出すべきではないか。
市長 市内65歳以上の高齢者の免許保有者数は、平成30年12月末で1万5055人である。安全装置の普及は効果的であると考えるので補助事業を検討したい。

臨時議会

10月30日

台風19号 災害対策費 24億を可決

台風19号による暴風雨は市内に大きな被害をもたらした。その災害対策費用24億3100万円を可決しました。

今回の主な補正予算の内容は、次のとおりです。

- 災害廃棄物の処理事業 1億1400万円
- 農林用施設災害復旧事業 13億3700万円
- 市道などの災害復旧事業 6億3000万円
- 住宅の応急修理や補助金 9600万円
- 公営住宅の災害復旧事業 4600万円

総務委

委員長が辞任

総務常任委員長の相馬勝義議員は一身上の都合により、委員長を辞任しました。互選により、正副委員長が決定しました。

- 委員長 高橋 涉
- 副委員長 菅原勇喜

平成30年度政務活動費収支一覧表

(単位：円)

会派または議員名	新清流	政策フォーラム	新政くりはら	社民党栗原市議団	高橋 将	三浦善浩	菅原正剛	瀬戸健治郎	合計
人数	5人	4人	2人	2人	1人	1人	1人	1人	17人
交付額	1,500,000	1,200,000	600,000	600,000	300,000	300,000	300,000	300,000	5,100,000
支出項目	調査研究費	662,021	346,200	114,680	115,848	275,609	12,560	115,848	1,642,766
	研修費	240,572	373,166		97,014		151,548	66,082	928,382
	資料作成費								0
	資料購入費	57,693	6,350			23,868	105,234		193,145
	広報広聴費								0
	会議費								0
	人件費								0
事務費		20,088	20,088	20,088					60,264
要請・陳情活動費						25,780			25,780
支出額	960,286	745,804	134,768	232,950	299,477	282,562	78,642	115,848	2,850,337
返還額	539,714	454,196	465,232	367,050	523	17,438	221,358	184,152	2,249,663